

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、福井
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

## 大阪府景気観測調査結果（平成24年10～12月期）

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成24年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

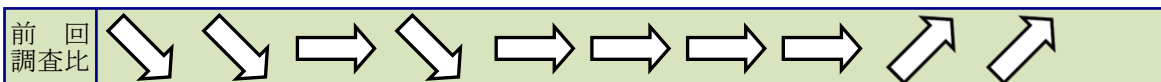
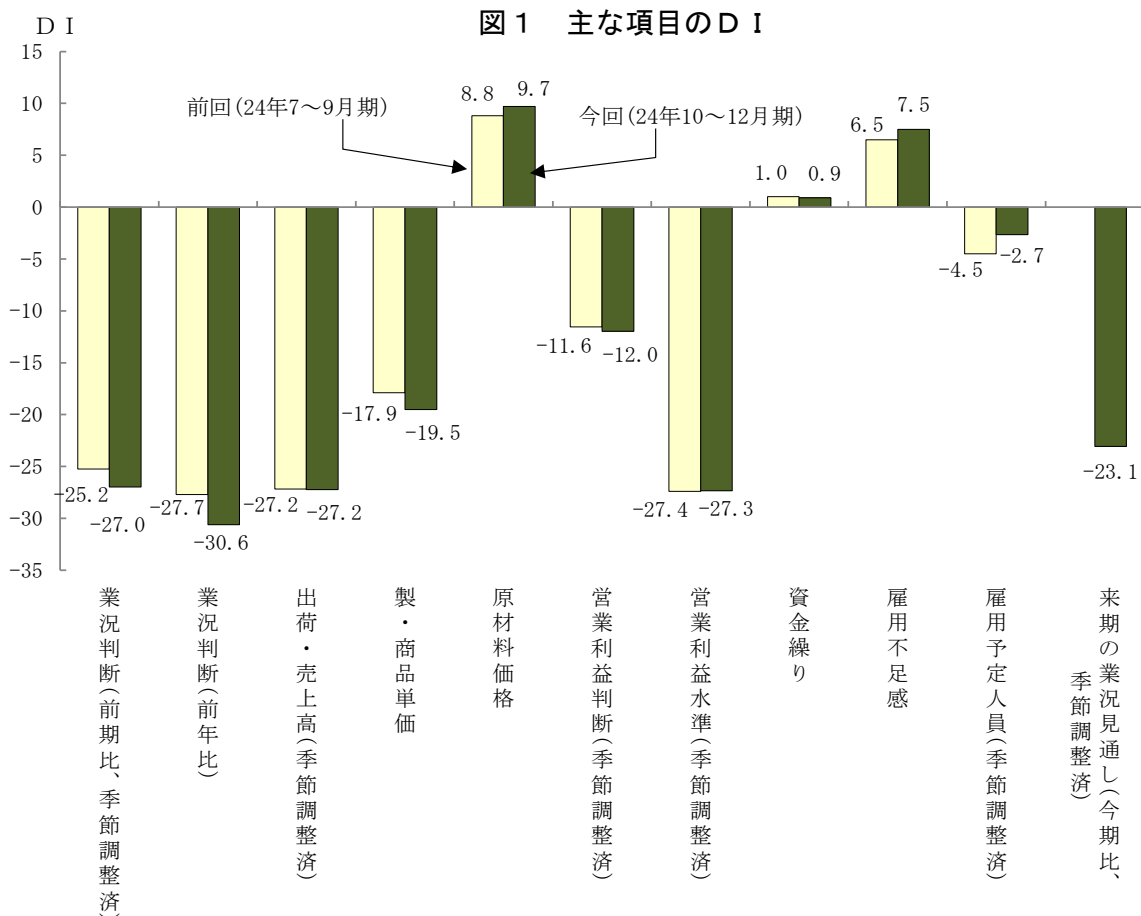
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

### 景気は、一部に弱い動きもみられ、足踏み状態にある

業況判断D Iは、大企業でプラスに転じたものの、非製造業と中小企業で悪化し、全体でも弱含みで推移した。

個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益判断・利益水準、資金繰りは横ばいで推移した。一方、製・商品単価D Iが下落するなど、一部の指標が悪化した。ただし、引き続き雇用不足感があり、雇用予定人員も増加傾向にある。

以上の結果から、景気は一部に弱い動きもみられ、足踏み状態にある。



## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成24年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,564社

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	531	42.8	28.5	14.0	9.9	4.8
非製造業	1,033	63.3	16.9	8.2	7.3	4.3
建設業	162	74.4	15.0	2.5	4.4	3.8
情報通信業	31	44.8	24.1	27.6	3.4	0.0
運輸業	63	40.0	20.0	21.7	13.3	5.0
卸売業	244	54.2	25.0	9.2	8.3	3.3
小売業	181	82.2	11.5	1.7	1.7	2.9
不動産業	63	83.3	8.3	5.0	1.7	1.7
飲食店・宿泊業	52	68.0	10.0	8.0	8.0	6.0
サービス業	237	52.7	15.6	11.2	12.9	7.6
全業種計	1,564	56.2	20.9	10.2	8.2	4.5

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	131	8.6
中小企業	1,389	91.4
不明	44	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	831	53.1
北大阪地域	150	9.6
東大阪地域	306	19.6
南河内地域	64	4.1
泉州地域	213	13.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業でD Iがプラスに転ずるも、非製造業と中小企業で悪化

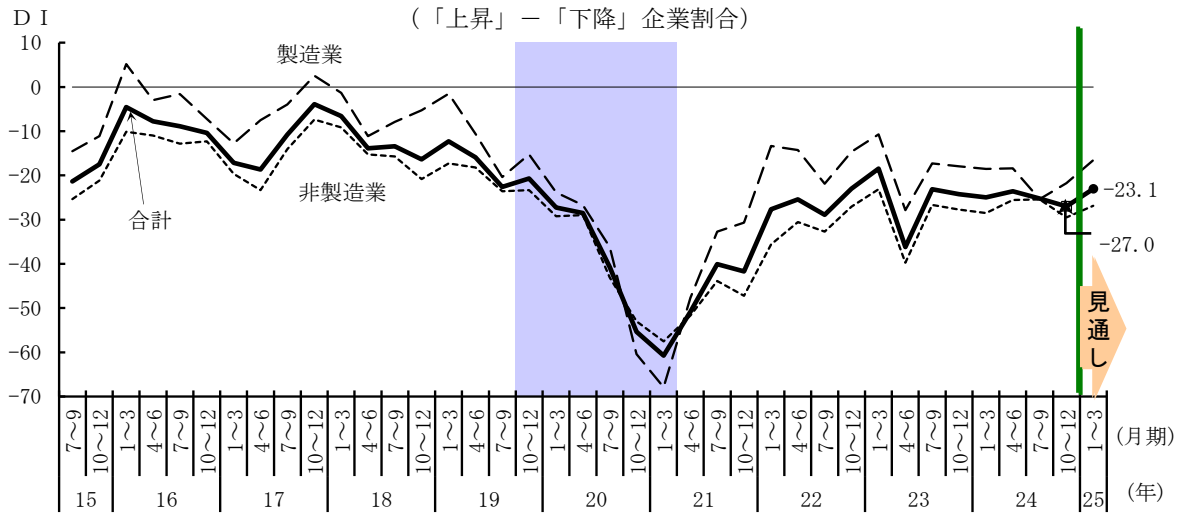
■平成24年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
： -27.0

○前回（24年7～9月期）調査比：▲1.7pt

製造業	3.6pt	非製造業	▲4.1pt
大企業	5.9pt	中小企業	▲2.2pt

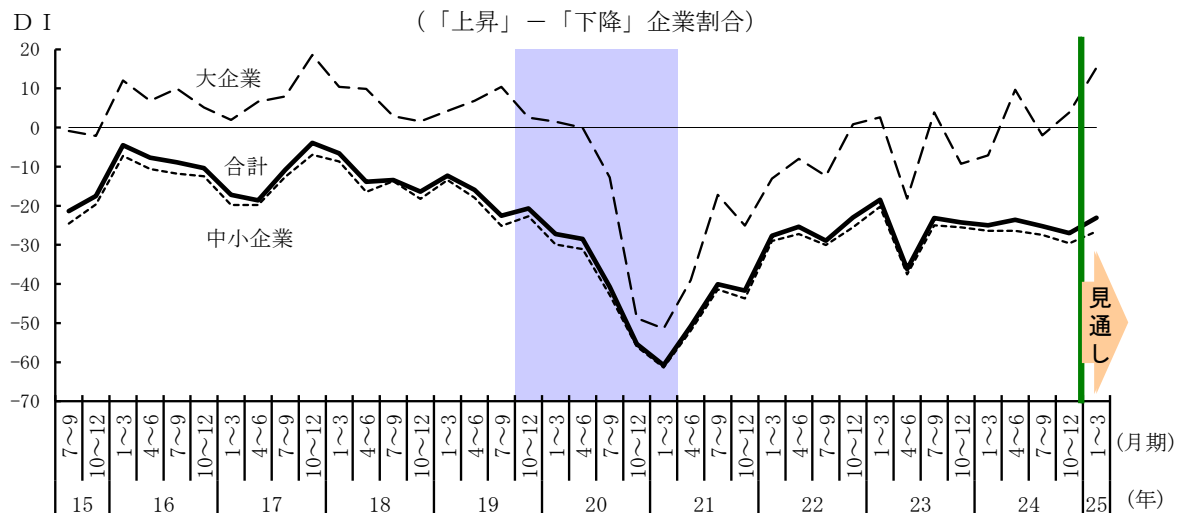
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多く、前年同期よりも増加した。一方、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などは減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「輸出の減退」が増加し、「他社との競合状況」「原材料価格やコストの上昇」「季節的要因」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

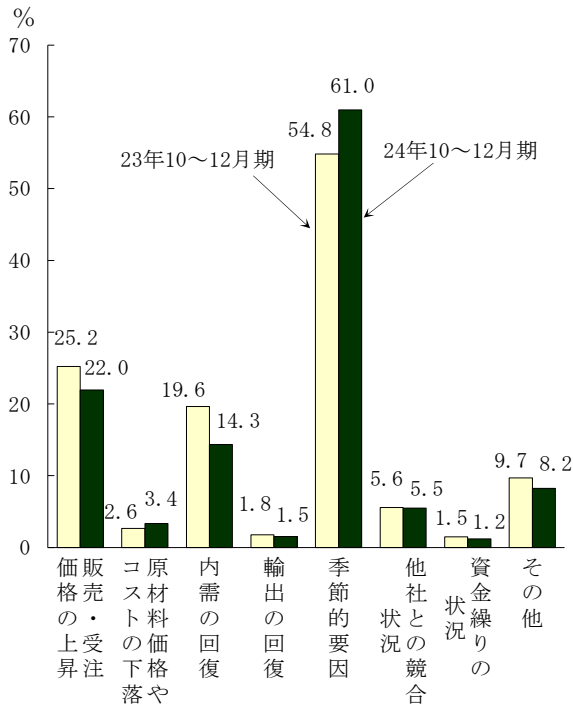
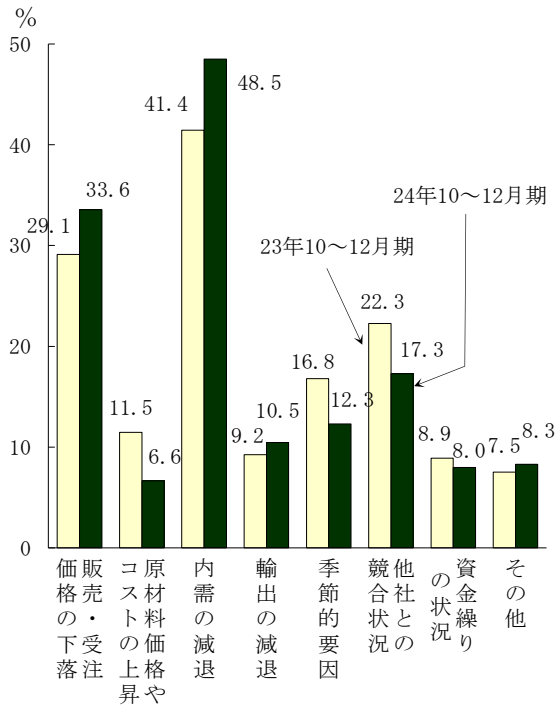


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…製造業と大企業で改善するも、全体でのマイナス幅は変わらず

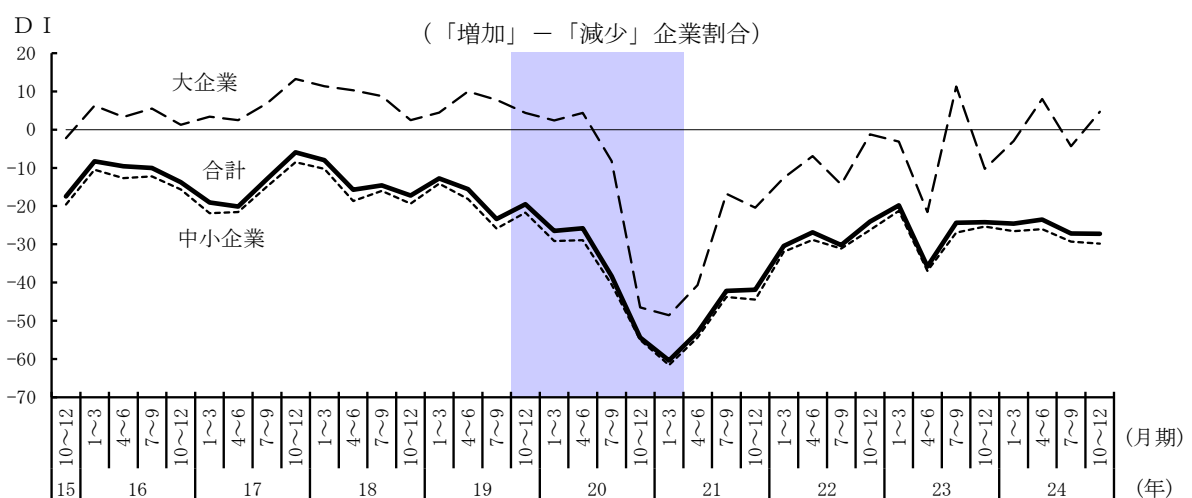
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－27.2

○前回調査比：▲0.1pt

製造業	4.1pt	非製造業	▲2.5pt
大企業	9.0pt	中小企業	▲0.5pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格…製商品単価D Iは下落。原材料価格D Iは上昇傾向に転じる

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－19.5

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲2.4pt	非製造業	▲1.3pt
大企業	▲3.4pt	中小企業	▲0.8pt

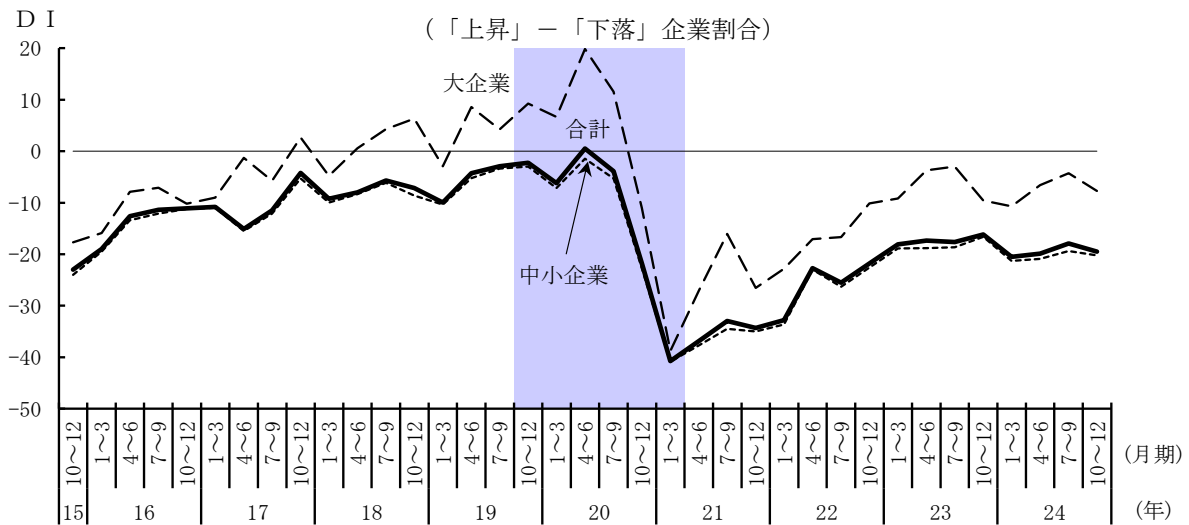
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：9.7

○前回調査比：0.9pt

製造業	0.3pt	非製造業	1.3pt
大企業	2.0pt	中小企業	0.7pt

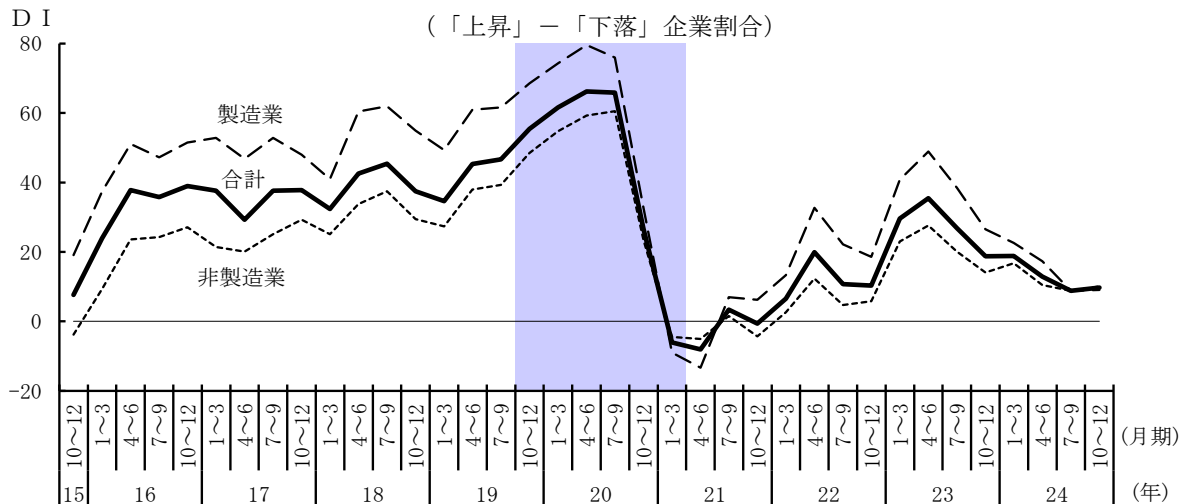
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

#### 4. 営業利益判断、利益水準…利益判断・水準ともに製造業や大企業で改善するも、横ばい続く

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－12.0

○前回調査比：▲0.4pt

製造業	2.2pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	11.3pt	中小企業	▲1.3pt

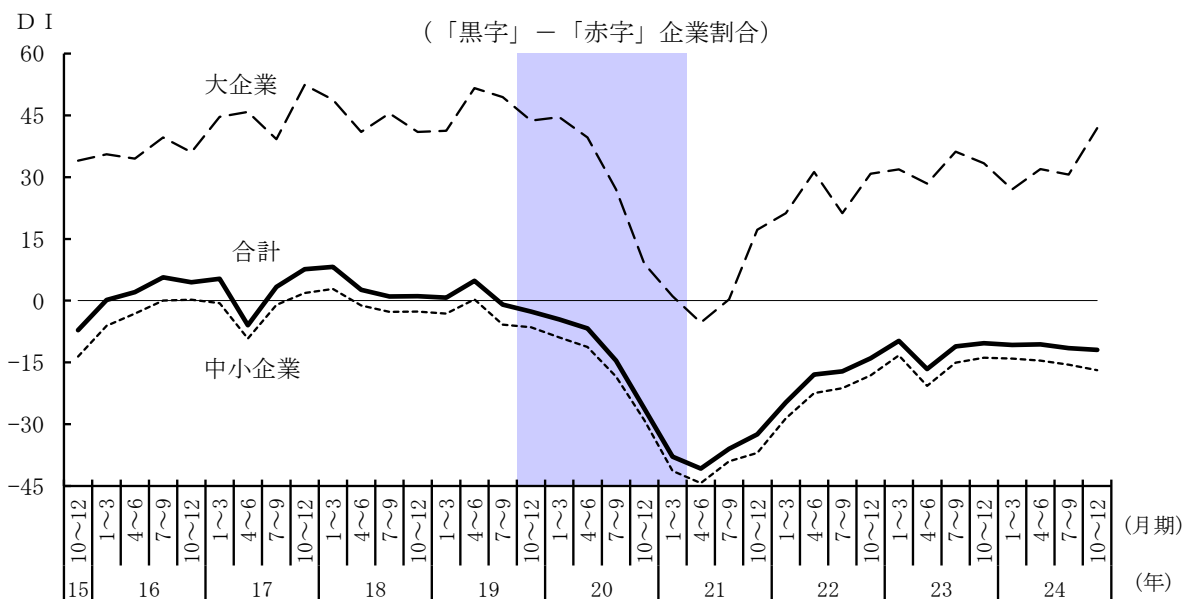
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－27.3

○前回調査比：0.0pt

製造業	3.9pt	非製造業	▲1.7pt
大企業	5.1pt	中小企業	▲0.2pt

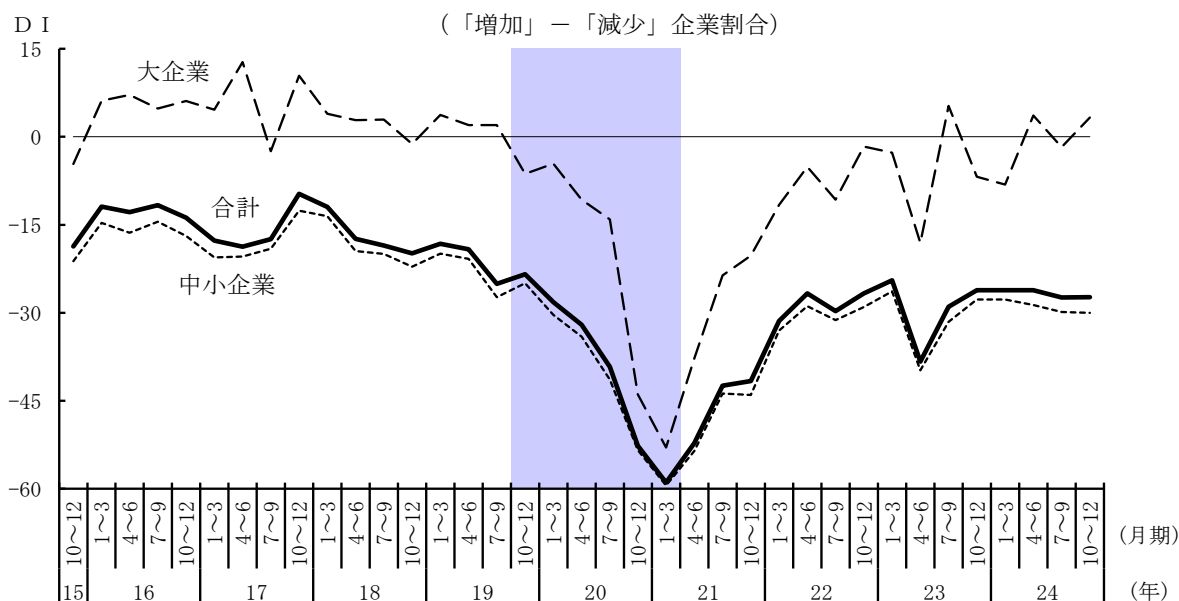
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…大企業は改善するも、全体では横ばいで推移

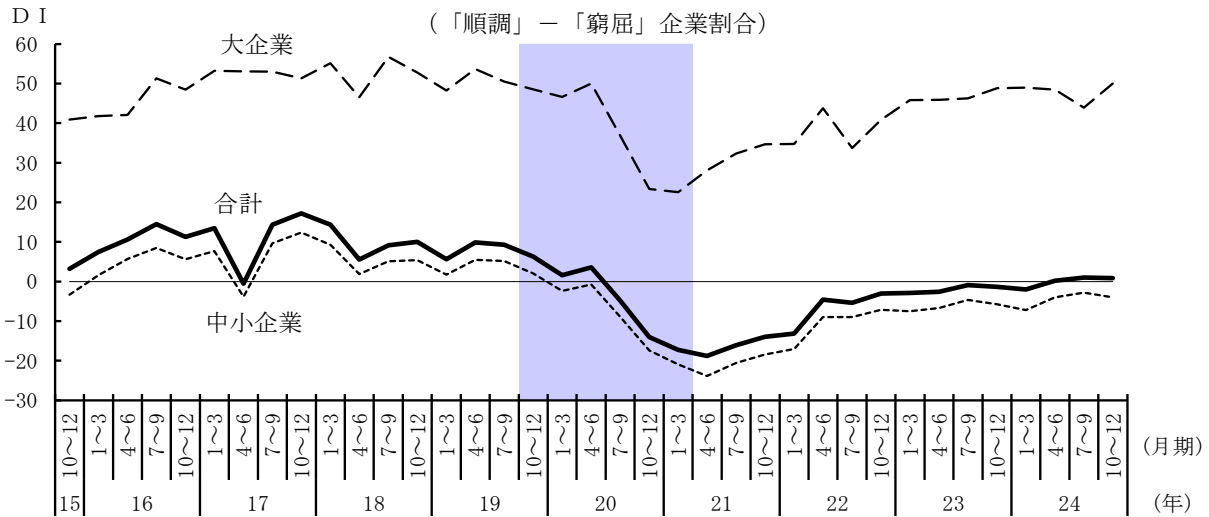
■資金繰り D I (「順調」－「窮屈」企業割合) : 0.9

○前回調査比 : ▲0.1pt

製造業	▲1.9pt	非製造業	0.9pt
大企業	6.1pt	中小企業	▲1.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰り D I の推移 (大企業・中小企業別)



## 6. 設備投資…慎重な姿勢が続いている

■設備投資

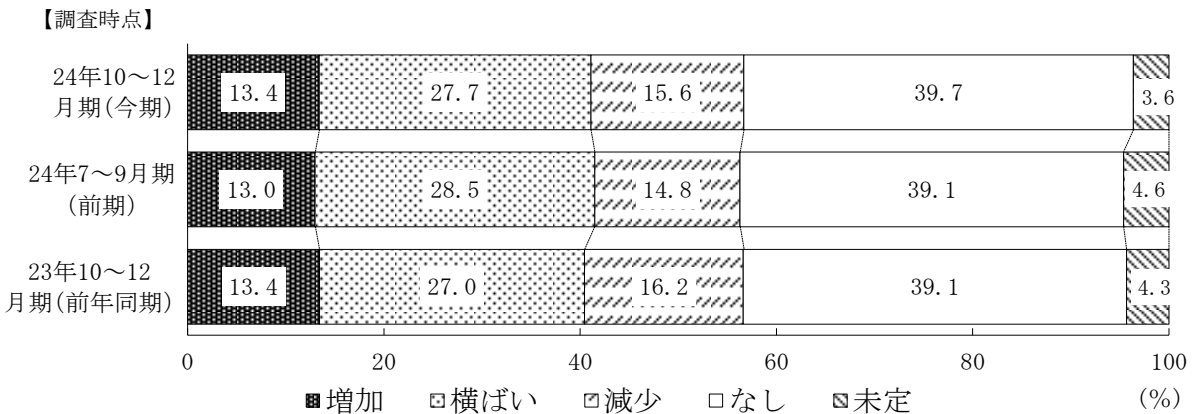
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.4pt	▲0.8pt	0.8pt	0.6pt	▲1.0pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.0pt	0.7pt	▲0.6pt	0.6pt	▲0.7pt

図12 設備投資 (前年度実績と今年度見込みとの比較)

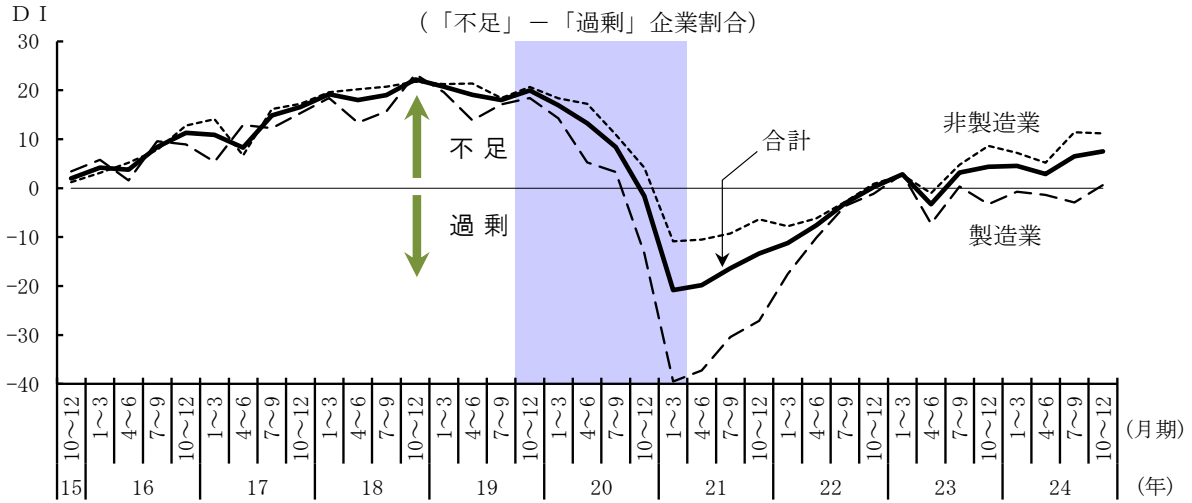


**7. 雇用状況、雇用予定人員…雇用不足感が続き、雇用予定人員は再び持ち直し**

■24年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：7.5

○前回調査比：1.0pt

**図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）**

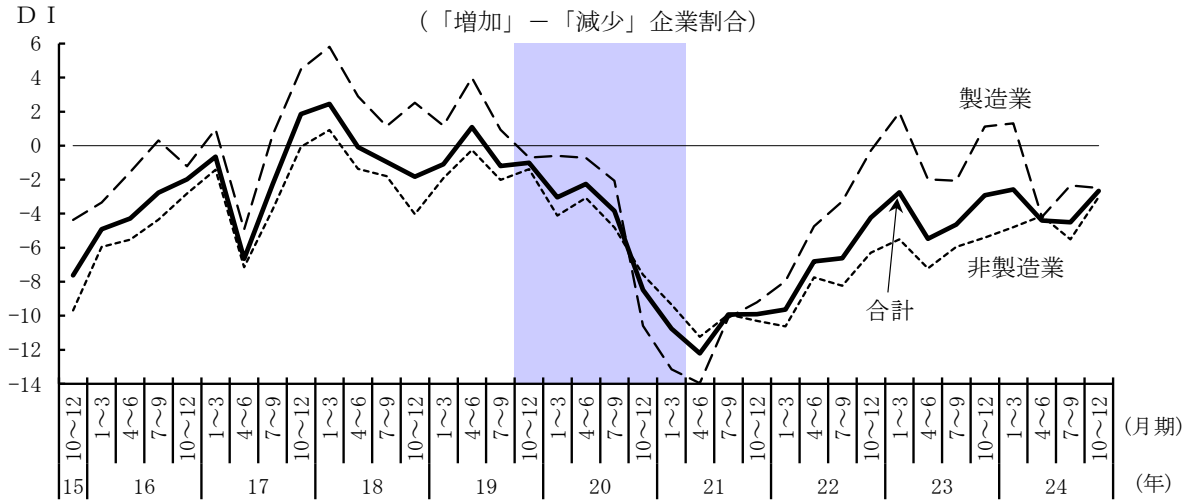


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■25年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-2.7

○前回調査比：1.9pt

**図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…大企業を中心に、いずれも改善が見込まれる（P3図2参照）**

■25年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-23.1

○今期業況判断（季節調整済）比：3.9pt

製造業	5.2pt	非製造業	2.7pt
大企業	11.4pt	中小企業	3.1pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

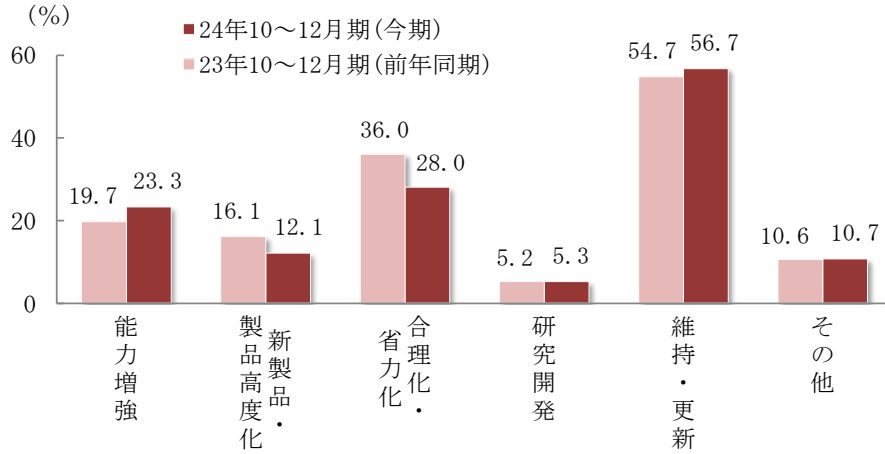
（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。



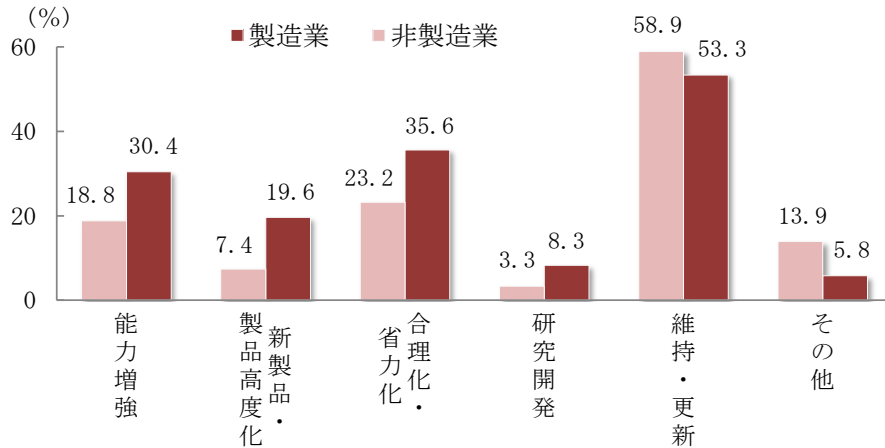
## 9. 設備投資の目的

■前年同期に比べると、「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」など、コスト削減や付加価値の向上につながる投資割合が低下した。一方で、「維持・更新」や「能力増強」を目的とする投資が増えた。業種別では、製造業が「合理化・省力化」「新製品・製品高度化」「能力増強」「研究開発」で非製造業を上回り、幅広い目的で実施されている。

### (1) 設備投資の目的（23年10～12月期との比較）



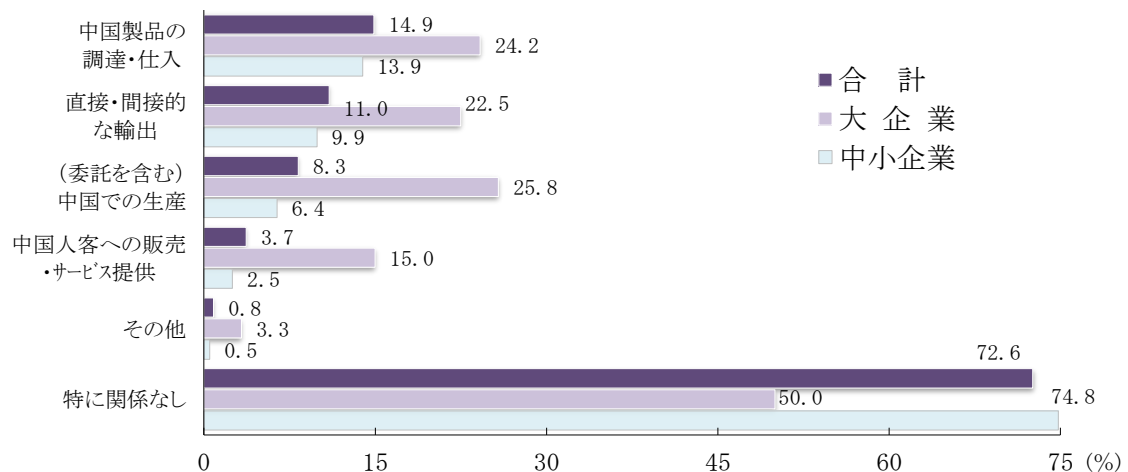
### (2) 設備投資の目的（24年10～12月期／業種別）



## 10. 中国ビジネスとの関わり

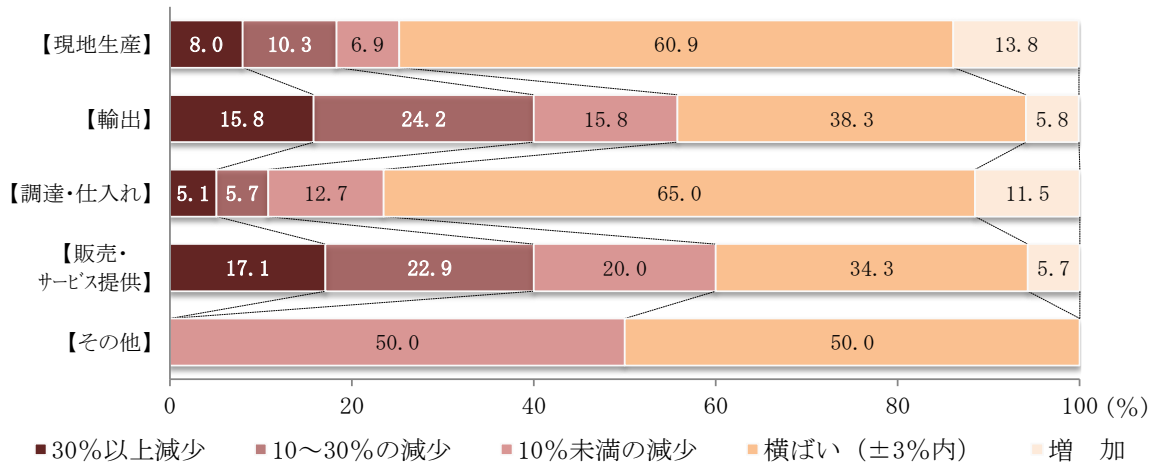
### (1) 最近1年間における中国ビジネスとの関わり

■最近1年間における中国とのビジネス面での関わりを尋ねると、全体では「特に関係なし」が7割超を占めるものの、「中国製品の調達・仕入れ」「直接・間接的な輸出」「（委託を含む）中国での生産」などの活動がみられる。規模を問わず、取組傾向は似ているが、中国での生産や中国人客への販売・サービス提供などは大企業で活発である。

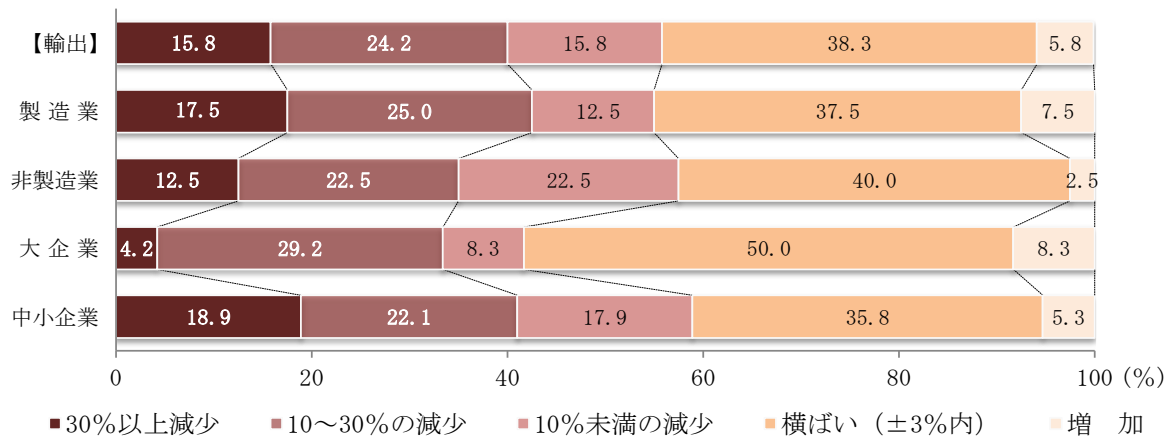


(2) 日中関係悪化・中国経済減速による中国関連の売上高の推移（前年同期比）

■最近の日中関係の悪化や中国経済の減速により、上記の事業活動の売上高変化をみると、現地生産や調達・仕入れに関しては横ばいが大半を占める。ただし、輸出、販売・サービス提供については、10%以上減少したとする企業が4割に及んでいる。



■輸出では、大企業を除いて売上高が減少したとする企業が5割超となっている。



■販売・サービス提供では、大企業において売上高が10%以上減少したとする企業が6割弱を占めている。

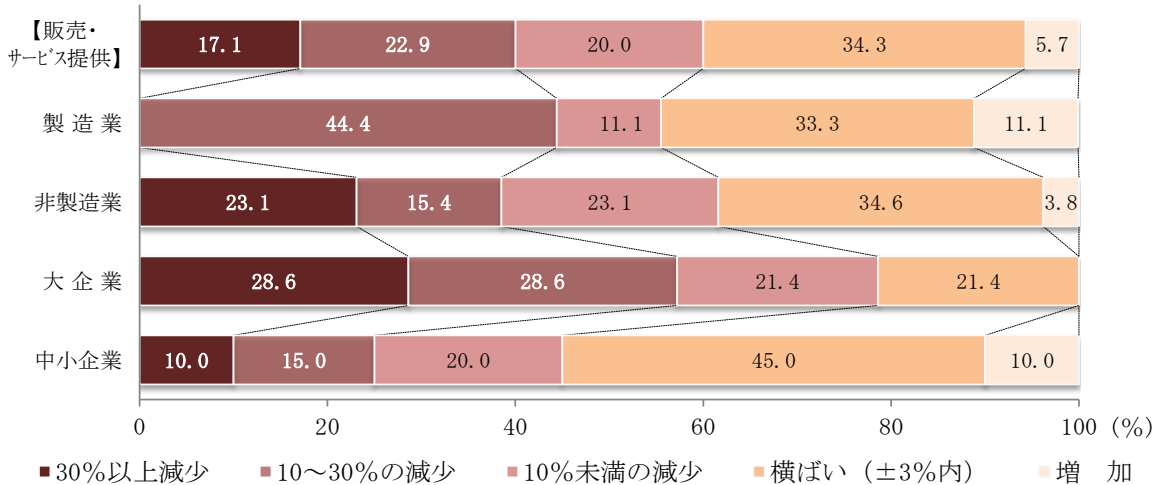


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	25.1	35.6	39.3	-14.2	-13.7	2.6	-22.4	8.0	-14.7	18.6	36.0	45.5	-26.9	-27.6	-8.3	-33.1	-13.0	-25.3
非製造業	20.3	36.8	42.9	-22.6	-22.2	-20.6	-19.2	-20.5	-30.4	15.8	35.7	48.5	-32.7	-34.2	-27.7	-27.8	-24.3	-38.3
建設業	20.4	37.0	42.6	-22.2	-25.0	-12.6	-7.7	-8.3	-40.6	20.4	37.6	42.0	-21.6	-27.7	-4.2	-16.0	0.0	-35.5
情報通信業	29.1	48.4	22.6	6.5	12.5	0.0	0.0	-	-50.0	33.4	36.7	30.0	3.4	8.7	-33.3	50.0	-	-50.0
運輸業	11.1	54.0	34.9	-23.8	-22.6	-28.6	-33.3	0.0	-16.7	18.0	45.9	36.1	-18.1	-10.3	0.0	-33.3	-100.0	-25.0
卸売業	26.2	33.2	40.6	-14.4	-16.4	33.4	0.0	-60.0	-25.0	17.5	36.6	45.9	-28.4	-32.7	0.0	-4.2	-40.0	-31.3
小売業	20.5	27.6	51.9	-31.4	-30.6	-44.4	-25.6	-16.6	-33.3	12.0	29.5	58.5	-46.5	-46.4	-51.8	-42.1	-33.4	-52.4
不動産業	9.5	49.2	41.3	-31.8	-29.7	-57.1	-28.6	-33.3	-22.2	13.6	33.9	52.5	-38.9	-39.4	-57.1	-57.2	-33.4	-11.1
飲食店・宿泊業	13.4	21.2	65.4	-52.0	-46.2	-37.5	-70.0	-50.0	-66.7	13.7	19.6	66.7	-53.0	-60.0	-50.0	-40.0	-50.0	-49.9
サービス業	19.9	41.4	38.8	-18.9	-23.0	-7.4	-12.0	-10.0	-18.5	12.2	39.3	48.4	-36.2	-37.7	-25.9	-31.8	-25.0	-46.2
大企業	32.9	40.5	26.7	6.2	9.4	-10.0	10.5	-9.4	-23.9	28.3	40.9	30.7	-2.4	-6.5	-10.0	33.3	-20.3	-33.3
中小企業	21.3	35.8	42.9	-21.6	-23.3	-12.8	-22.6	-9.4	-24.2	15.9	35.1	49.1	-33.2	-35.4	-22.2	-35.6	-20.3	-33.4
合計	21.9	36.4	41.7	-19.8	-20.0	-14.7	-20.9	-9.4	-23.9	16.8	35.8	47.4	-30.6	-32.4	-23.0	-30.7	-20.0	-32.8

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	27.0	6.3	19.0	3.2	53.2	4.8	0.8	5.6	30.2	6.4	57.9	19.3	12.9	8.9	4.5	5.4
非製造業	18.8	1.5	11.4	0.5	65.8	5.9	1.5	9.9	35.2	6.8	43.8	6.0	12.0	21.5	9.8	9.8
建設業	34.4	0.0	12.5	0.0	40.6	15.6	6.2	12.5	38.7	4.8	35.5	4.8	8.1	29.0	16.1	9.7
情報通信業	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	44.4	28.6	0.0	71.4	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6
運輸業	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3	36.4	18.2	54.5	22.7	4.5	22.7	0.0	0.0
卸売業	17.5	3.2	15.9	1.6	69.8	7.9	0.0	3.2	39.8	4.3	55.9	15.1	10.8	15.1	3.2	2.2
小売業	8.8	2.9	2.9	0.0	85.3	0.0	0.0	11.8	44.7	8.2	43.5	0.0	10.6	18.8	7.1	7.1
不動産業	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	4.8	42.9	0.0	19.0	23.8	4.8	9.5
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	12.9	12.9	45.2	0.0	19.4	19.4	16.1	12.9
サービス業	18.2	0.0	13.6	0.0	72.7	0.0	0.0	6.8	26.6	5.1	30.4	2.5	15.2	27.8	17.7	21.5
大企業	15.0	2.5	25.0	2.5	62.5	5.0	0.0	10.0	18.8	6.2	37.5	12.5	21.9	15.6	3.1	12.5
中小企業	22.9	3.5	13.0	1.4	60.6	5.6	1.4	7.7	34.4	6.8	50.0	10.6	11.3	17.6	8.1	7.6
合計	22.0	3.4	14.3	1.5	61.0	5.5	1.2	8.2	33.6	6.6	48.5	10.5	12.3	17.3	8.0	8.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.2	39.6	37.2	-14.0	-17.2	2.7	-15.0	4.1	-15.9	2.7	75.0	22.4	-19.7	-18.0	-13.2	-23.6	-16.0	-21.0
非製造業	17.2	42.6	40.2	-23.0	-20.1	-29.7	-20.4	-21.0	-35.0	5.1	70.3	24.6	-19.5	-15.5	-28.0	-23.7	-21.0	-25.7
建設業	17.4	39.8	42.9	-25.5	-20.6	-29.1	-28.0	0.0	-40.6	3.1	64.0	32.9	-29.8	-20.9	-33.3	-34.6	-33.3	-40.6
情報通信業	22.6	51.6	25.8	-3.2	0.0	0.0	0.0	-	-50.0	3.3	83.3	13.3	-10.0	-12.5	0.0	0.0	-	0.0
運輸業	9.8	54.1	36.1	-26.3	-26.7	-14.3	-27.3	-100.0	-25.0	1.8	78.2	20.0	-18.2	-14.8	-16.7	-40.0	0.0	-9.1
卸売業	23.5	40.3	36.2	-12.7	-12.8	0.0	0.0	-40.0	-31.2	9.2	72.5	18.3	-9.1	-7.0	-22.2	-8.4	-20.0	-25.0
小売業	15.2	37.1	47.8	-32.6	-32.2	-40.8	-26.3	-16.7	-40.0	8.7	63.0	28.3	-19.6	-15.7	-29.6	-24.3	0.0	-20.0
不動産業	4.8	53.2	41.9	-37.1	-29.7	-85.7	-57.1	0.0	-22.2	0.0	64.9	35.1	-35.1	-27.3	-71.4	-66.7	-50.0	-11.1
飲食店・宿泊業	15.4	23.1	61.5	-46.1	-42.3	-50.0	-40.0	-50.0	-66.6	4.0	72.0	24.0	-20.0	-20.8	-12.5	0.0	-50.0	-50.0
サービス業	16.9	48.5	34.6	-17.7	-18.0	-15.4	-4.2	-30.0	-27.0	2.2	75.3	22.5	-20.3	-20.8	-20.8	-20.8	-10.0	-20.0
大企業	32.8	43.5	23.7	9.1	10.4	-10.0	26.3	-9.9	-26.6	3.8	84.7	11.5	-7.7	-4.2	-20.0	-10.5	-17.8	-23.6
中小企業	18.4	41.2	40.4	-22.0	-22.9	-21.1	-19.7	-9.9	-26.9	4.5	70.8	24.7	-20.2	-17.5	-23.8	-23.8	-17.8	-23.9
合計	19.2	41.6	39.2	-20.0	-19.4	-21.4	-17.5	-11.3	-27.0	4.3	71.9	23.8	-19.5	-16.1	-24.1	-23.7	-19.0	-23.7

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.7	73.7	8.6	9.1	11.9	15.8	3.2	12.0	9.2	29.3	42.9	27.8	1.5	1.4	5.3	-1.9	16.0	2.3
非製造業	18.4	73.3	8.3	10.1	9.4	7.7	9.6	8.1	16.5	23.0	41.9	35.1	-12.1	-4.5	-15.3	-28.0	-28.3	-22.8
建設業	14.6	79.6	5.7	8.9	12.2	12.5	0.0	25.0	0.0	16.2	47.5	36.2	-20.0	-7.4	-4.1	-42.3	-25.0	-40.0
情報通信業	10.7	85.7	3.6	7.1	9.5	0.0	0.0	-	0.0	32.3	41.9	25.8	6.5	4.1	33.4	0.0	-	0.0
運輸業	29.8	70.2	0.0	29.8	13.8	33.3	50.0	100.0	45.5	14.3	52.4	33.3	-19.0	0.0	-42.9	-50.0	0.0	-25.0
卸売業	18.1	72.7	9.2	8.9	8.0	0.0	9.1	0.0	25.0	31.8	41.3	26.9	4.9	9.6	0.0	-12.5	-40.0	-6.3
小売業	22.5	67.5	10.0	12.5	10.2	8.0	15.6	0.0	26.3	15.7	32.0	52.2	-36.5	-33.8	-40.8	-36.8	-33.4	-42.9
不動産業	14.3	63.3	22.4	-8.1	0.0	-42.8	-20.0	-50.0	16.7	23.8	46.0	30.2	-6.4	8.1	-14.3	-42.8	-33.4	-22.2
飲食店・宿泊業	40.0	54.0	6.0	34.0	44.0	37.5	30.0	0.0	0.0	15.7	35.3	49.0	-33.3	-40.0	0.0	-40.0	-50.0	-33.3
サービス業	12.0	79.8	8.2	3.8	3.8	4.5	-10.0	0.0	16.0	26.7	43.5	29.7	-3.0	-3.4	-7.7	4.2	-20.0	3.7
大企業	16.3	79.1	4.7	11.6	10.5	10.0	16.7	8.2	13.1	58.8	29.8	11.5	47.3	51.0	10.0	57.9	-11.1	-12.6
中小企業	18.5	72.7	8.8	9.7	10.3	11.0	5.8	8.2	13.2	22.2	43.1	34.7	-12.5	-9.8	-11.3	-19.9	-11.1	-11.7
合計	18.1	73.4	8.4	9.7	10.1	9.9	6.0	9.6	13.4	25.2	42.2	32.6	-7.4	-2.9	-10.1	-14.2	-10.9	-12.3

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.7	44.9	35.4	-15.7	-16.8	-5.4	-23.8	8.3	-9.4	36.2	37.9	25.9	10.3	16.1	0.0	8.2	16.0	2.3
非製造業	15.4	45.6	39.1	-23.7	-22.0	-21.1	-24.6	-23.7	-33.1	28.8	38.5	32.7	-3.9	4.8	-11.9	-13.8	-28.3	-21.3
建設業	14.0	43.9	42.0	-28.0	-19.4	-26.1	-37.5	-8.3	-48.4	21.9	43.1	35.0	-13.1	4.5	-8.4	-20.0	-50.0	-34.4
情報通信業	26.7	46.7	26.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	36.7	43.3	20.0	16.7	16.7	0.0	0.0	-	100.0
運輸業	11.5	60.7	27.9	-16.4	-6.6	-28.6	-25.0	0.0	-27.3	22.2	50.8	27.0	-4.8	6.4	0.0	-33.4	0.0	-8.3
卸売業	19.3	45.8	34.9	-15.6	-15.7	25.0	-4.2	-40.0	-43.8	45.1	37.7	17.2	27.9	32.3	33.4	20.0	-20.0	0.0
小売業	14.5	35.8	49.7	-35.2	-41.4	-29.6	-29.7	-16.7	-33.4	13.8	35.6	50.6	-36.8	-34.8	-44.5	-29.4	-50.0	-42.9
不動産業	6.6	54.1	39.3	-32.7	-22.3	-57.1	-71.4	-33.4	-25.0	32.8	42.6	24.6	8.2	11.1	14.3	-16.7	0.0	11.1
飲食店・宿泊業	12.2	22.4	65.3	-53.1	-52.0	-42.8	-40.0	-100.0	-80.0	10.2	30.6	59.2	-49.0	-54.2	-25.0	-50.0	0.0	-80.0
サービス業	15.4	52.4	32.2	-16.8	-21.8	-7.4	-4.5	-22.2	-7.4	31.3	34.8	33.9	-2.6	-1.4	-4.0	4.1	-10.0	-11.5
大※「来期の業況見	29.9	47.2	22.8	7.1	8.7	10.0	5.2	-11.5	-23.6	59.2	31.5	9.2	50.0	54.7	10.0	57.9	-12.7	-13.1
中小企業	16.0	44.7	39.2	-23.2	-24.1	-17.8	-25.8	-11.5	-23.4	28.5	39.0	32.5	-4.0	1.2	-9.0	-6.6	-12.7	-12.2
合計	16.9	45.3	37.8	-20.9	-20.6	-17.2	-24.2	-11.3	-23.3	31.3	38.3	30.4	0.9	7.8	-8.8	-2.0	-10.9	-11.5

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)					構成比 (%)				D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.2	27.9	15.2	34.4	3.3	18.0	63.4	18.6	0.6	6.0	-10.5	-5.1	8.0	0.1
非製造業	10.3	27.6	15.8	42.4	3.8	11.0	66.7	22.2	11.2	11.6	18.5	14.8	12.9	-2.6
建設業	7.0	26.6	13.9	49.4	3.2	7.5	65.4	27.1	19.6	18.0	33.4	29.2	16.7	6.3
情報通信業	16.1	38.7	12.9	22.6	9.7	3.3	50.0	46.6	43.3	41.7	66.7	50.0	-	0.0
運輸業	9.8	41.0	21.3	24.6	3.3	11.5	67.2	21.3	9.8	13.3	14.3	25.0	0.0	-18.2
卸売業	9.7	26.2	10.1	49.4	4.6	13.2	69.1	17.6	4.4	3.1	33.3	8.3	20.0	-6.3
小売業	11.1	20.5	18.1	46.8	3.5	14.4	70.1	15.6	1.2	-5.9	7.7	9.0	0.0	11.1
不動産業	12.7	34.9	12.7	38.1	1.6	8.5	86.4	5.1	-3.4	-2.9	0.0	-20.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	14.0	18.0	22.0	46.0	0.0	4.2	66.7	29.1	24.9	26.1	25.0	30.0	50.0	0.0
サービス業	10.6	30.1	19.9	35.0	4.4	11.8	59.6	28.5	16.7	25.9	8.3	8.0	10.0	-15.4
大企業	25.6	41.9	19.4	12.4	0.8	10.7	62.6	26.8	16.1	20.8	0.0	15.9	9.6	-1.1
中小企業	12.5	26.4	15.1	42.1	3.9	13.8	65.9	20.2	6.4	8.2	13.6	3.3	9.6	-2.0
合計	13.4	27.7	15.6	39.7	3.6	13.4	65.6	20.9	7.5	10.0	11.0	4.1	11.0	-1.4

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	5.9	84.3	9.8	-3.9	-2.3	-13.2	-5.0	16.0	-7.9	18.5	39.0	42.4	-23.9	-18.3	-13.2	-31.9	8.0	-37.7
非製造業	5.4	84.3	10.3	-4.9	-5.2	-3.7	-2.2	-18.5	-2.6	11.1	41.5	47.3	-36.2	-34.2	-36.4	-34.0	-40.9	-46.4
建設業	5.0	85.5	9.4	-4.4	-7.6	12.5	8.0	-8.3	-18.8	15.2	42.4	42.4	-27.2	-29.7	-12.5	-23.1	-16.7	-40.6
情報通信業	16.7	76.7	6.7	10.0	8.4	33.3	0.0	-	0.0	20.0	43.3	36.6	-16.6	-17.4	33.3	-50.0	-	-50.0
運輸業	1.6	86.9	11.5	-9.9	-10.0	-28.6	0.0	-100.0	0.0	3.3	50.0	46.7	-43.4	-48.3	-14.3	-54.6	0.0	-41.7
卸売業	6.2	86.8	7.0	-0.8	-0.5	11.1	-4.2	-20.0	0.0	9.6	48.3	42.0	-32.4	-28.8	-55.5	-37.5	-40.0	-50.1
小売業	4.2	84.4	11.4	-7.2	-10.7	-11.1	3.2	-33.3	5.6	9.8	32.2	58.0	-48.2	-48.8	-51.8	-33.3	-100.0	-52.4
不動産業	3.3	88.5	8.2	-4.9	2.8	-28.6	-33.3	0.0	0.0	4.8	42.9	52.4	-47.6	-51.3	-71.4	-57.2	33.4	-33.3
飲食店・宿泊業	2.1	81.2	16.7	-14.6	-26.1	-12.5	0.0	0.0	0.0	10.0	28.0	62.0	-52.0	-60.0	-50.0	-40.0	0.0	-60.0
サービス業	6.6	80.5	12.8	-6.2	-7.0	-4.1	-12.0	-22.2	8.3	13.7	41.2	45.2	-31.5	-25.9	-36.0	-22.8	-70.0	-50.1
大企業	13.7	71.0	15.3	-1.6	-4.2	0.0	5.2	-6.4	-6.1	28.7	48.8	22.5	6.2	8.4	-10.0	16.7	-20.6	-43.9
中小企業	4.6	85.8	9.6	-5.0	-4.3	-6.0	-5.1	-6.4	-5.5	12.4	40.1	47.6	-35.2	-34.5	-30.5	-35.6	-20.6	-43.6
合計	5.6	84.3	10.1	-4.5	-4.4	-6.1	-3.8	-4.8	-4.9	13.6	40.7	45.7	-32.1	-30.1	-30.4	-32.9	-21.8	-42.7

(8) 設備投資の主な目的

	設備投資の主な目的 (3つ以内)					
	構成比 (%)					
	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
製造業	30.4	19.6	35.6	8.3	53.3	5.8
非製造業	18.8	7.4	23.2	3.3	58.9	13.9
建設業	12.2	1.1	20.0	2.2	66.7	15.6
情報通信業	29.2	16.7	16.7	16.7	45.8	8.3
運輸業	19.5	2.4	17.1	0.0	63.4	14.6
卸売業	22.1	11.5	31.9	7.1	47.8	8.8
小売業	12.8	8.1	15.1	0.0	66.3	17.4
不動産業	25.6	7.7	23.1	0.0	53.8	15.4
飲食店・宿泊業	25.0	7.1	32.1	3.6	53.6	14.3
サービス業	18.9	7.4	24.3	2.7	61.5	14.9
大企業	37.4	12.2	36.5	5.2	51.3	12.2
中小企業	21.5	12.0	26.8	5.2	57.4	10.4
合計	23.3	12.1	28.0	5.3	56.7	10.7

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(9) 最近1年間における中国ビジネスとの関わり

	中国ビジネスとの関わり					
	構成比 (%)					
	(委託を含む)中国での生産	直接・間接的な輸出	中国製品の調達・仕入	中国人客への販売・サービス提供	その他	特に関係なし
製造業	14.0	19.1	19.5	3.8	0.4	62.3
非製造業	4.9	6.2	12.2	3.7	1.1	78.6
建設業	0.8	1.6	0.8	0.0	0.8	96.0
情報通信業	3.3	0.0	6.7	6.7	0.0	86.7
運輸業	0.0	9.5	4.8	9.5	4.8	73.8
卸売業	13.7	17.9	27.4	3.3	0.9	55.2
小売業	3.6	1.4	16.7	4.3	0.7	79.0
不動産業	0.0	0.0	1.9	5.7	0.0	92.5
飲食店・宿泊業	2.9	2.9	11.8	14.7	0.0	79.4
サービス業	1.6	2.2	4.9	1.6	1.6	89.1
大企業	25.8	22.5	24.2	15.0	3.3	50.0
中小企業	6.4	9.9	13.9	2.5	0.5	74.8
全体	8.3	11.0	14.9	3.7	0.8	72.6

(10) 中国関連の売上高の変化 (前年同期比)

		中国関連の売上高の変化				
		構成比 (%)				
		30%以上減少	10~30%の減少	10%未満の減少	横ばい(±3%内)	増加
a 現地生産	製造業	10.5	12.3	8.8	54.4	14.0
	非製造業	3.3	6.7	3.3	73.3	13.3
	大企業	0.0	16.0	0.0	80.0	4.0
	中小企業	10.0	8.3	10.0	53.3	18.3
	全体	8.0	10.3	6.9	60.9	13.8
b 輸出	製造業	17.5	25.0	12.5	37.5	7.5
	非製造業	12.5	22.5	22.5	40.0	2.5
	大企業	4.2	29.2	8.3	50.0	8.3
	中小企業	18.9	22.1	17.9	35.8	5.3
	全体	15.8	24.2	15.8	38.3	5.8
c 仕調達・	製造業	2.7	8.2	9.6	65.8	13.7
	非製造業	7.1	3.6	15.5	64.3	9.5
	大企業	0.0	11.5	7.7	65.4	15.4
	中小企業	6.2	3.9	14.1	64.8	10.9
	全体	5.1	5.7	12.7	65.0	11.5
d サービス提供	製造業	0.0	44.4	11.1	33.3	11.1
	非製造業	23.1	15.4	23.1	34.6	3.8
	大企業	28.6	28.6	21.4	21.4	0.0
	中小企業	10.0	15.0	20.0	45.0	10.0
	全体	17.1	22.9	20.0	34.3	5.7
e その他	製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非製造業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	大企業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	中小企業	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	全体	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0

